

2018年度「第3回 北海道労済運動推進会議」報告

「2018年度 第3回北海道労済運動推進会議」が57名の参加を得て1月24日(木)ポールスター札幌において開催されました。冒頭、江戸議長より、各地域・職場において全労済運動推進にご尽力を戴いていることに対して、敬意を表され、感謝の言葉とともに挨拶がされました。

引き続き、全労済北海道推進本部山上本部長から、江戸議長を先頭にそれぞれの職場・地域において全労済事業へのご支援とご協力をいただいていることに対し、感謝の意を表し挨拶がされました。

その後、全労済北海道推進本部堀江事務局長より、「全労済北海道推進本部2018年度事業状況について」「新ブランド運用開始にむけた対応について」が報告され、北海道労済運動推進会議小関事務局長より「2018年度北海道労済運動推進会議活動報告」「2018年度北海道労済運動推進会議今後の活動について」「役員の変更について」提案され、全議案、全体の拍手を以って承認されました。



北海道労済運動推進会議
議長 江戸 里見

1. この間の度重なる台風・地震等、まさに災害列島といえる日本であります
が、台風21号や胆振東部大地震で、北海道でも凄まじい人的被害と家屋被害
の惨状を目の当たりにし自然の驚異に改めて驚いたところです。早期の復
旧・復興を願うばかりです。台風・大雨・地震など災害は昼夜を問わず襲っ
てきます。日頃から災害に対する、防災・減災の知識と万全な備えについて、
職場や地域で話し合う場をつくり、身を守るための情報を共有することが重
要だと思います。
2. 労済運動推進会議として、組合員の被災困窮者を防ぐために強化が求めら
れているのが、住まいる共済（火災・自然災害共済）の加入推進であり、引
き続き、各組合員の必要な備え・保障に対する積極的な提案活動、無保障者
“ゼロ”を目指す取り組みと自然災害共済付帯への推進強化に努めなければ
なりません。
3. 昨年度、「重点目標共済」と位置づけ、取り組みの強化をお願いした「自賠償共済」では、新規・継続合
せて目標に対し108.6%の2,878件と大きな成果を戴きました。今年度は、新たにマイカー共済・自賠償共
済と一体となった自動車総合保障として重点共済に設定致しましたが、今月のマイカー共済制度改正踏ま
えて、共済データーや見積もりキャンペーンを活用した加入推進の取り組み、適正な保障確保に向け全労済職
員と連携した保障提案活動および組合員への情報提供をお願いするところです。
4. 現在、非正規雇用労働者が全労働者の4割を占める社会構造の変化、超高齢化社会の到来といった厳しい
環境にあります。離・退職者や子や孫への取り引きの継承、未組織労働者・非正規労働者などへの運動領
域拡大の取り組みは、全労済にとって喫緊の重要課題です。
5. 全労済は、6月から新しいブランド名として、略称：全労済から愛称：こくみん共済coopへ変更とな
ります。運用に向けた対応について、後ほどの議題の中で報告がありますが、この事業については、是が非
でも全労済の更なる飛躍に繋げなければなりません。
6. 労済運動推進会議は、職場推進委員会の設置拡大、組合役員と全労済職員による帯同オルグの展開、学習
会の開催、声掛け運動をはじめ、働く職場の仲間と連携を図り、しっかりと全労済運動を支え、後世につな
ぐ取り組みを展開して行きたいと思います。

今年は、労働者の祝日であるメーデーの日、5月1日に新しい時代の幕が開きます。労働者福祉運動の飛躍、連合の目指す「働くことを軸とする安心社会」の時代となることを祈念するとともに、重点共済の目標達成と、全労済運動のさらなる強化に向け、会員各位のご協力をお願いします。



全労済北海道推進本部
本部長 山上 潔

1. 新しい年 2019 年がスタートしましたが、年明け早々円高傾向となり、株価も 2 万円を挟んで乱高下するなど、東京株式市場が波乱の幕開けとなりました。景気拡大局面が戦後最長だった 2002 年からの「いざなみ景気」を超える可能性が高いと言われていますが、多くの国民の皆さんの実感は、生活が全然豊かになっていない中で、一人当たりの実質賃金も伸び悩んでいることなど、どこが・何が好景気なのかと不審に思っている方が多いと思います。
2. さらに、アメリカ・中国が牽引する形で、堅調な成長を続けてきた世界経済も、米中の貿易戦争や、イギリスの EU 離脱問題などにより、今年に入り、減速していく懸念が高まっていると言われております。
3. こうした内外の経済状況の中で、今年の日本国内の動きは、4 月の統一自治体選挙、5 月の新旧天皇の生前退位・即位、7 月の参議院選挙、10 月の消費税 10%への引き上げ等々、政治の行く末や景気の動向を左右する大きな出来事が続く、まさに激動の一年となると思われます。
4. 私ども全労済も、そうした日本国内の激しい動きのなかで、1 月のマイカー共済の改定、5 月の単協 60 周年記念事業、6 月の新ブランド「こくみん共済coop」のスタート、8 月のこくみん共済などの改定等々、連続する取り組みを展開していくことになります。
5. また、決して忘れてはいけないこととして、北海道は、雪国の宿命でもある雪害が毎年必ず発生することです。そして、今年も昨年同様、集中豪雨や台風などによる災害の発生も想定しておかなければなりません。そうした災害に対する備えをしっかりと整えていくためにも、たとえどんなに厳しい環境であっても、一人でも多くの組合員・勤労者の皆さんに助け合いの全労済制度への加入促進を図り、無保障者を無くしていく取り組みに一層努めていかなければならないと思っております。
6. 直近の事業状況については、今のところ掲げた目標には届かず、全体的にも厳しい状況ではあるものの、協力団体のご支援やご協力をいただく中で、職域チャネルや代理店チャネル、ショップなどにおいて、新規獲得件数など、前年度実績を上回る結果を挙げているなど、厳しい状況にありながらも次につなげていける成果を得ることが出来たと思っています。
7. 今年も、昨年同様、厳しい事業環境に大きな改善は望めそうにもない中での事業推進となりましたが、残り 4 ヶ月余り、下期の事業推進に向けまして、何とか事業目標の達成を目指して、引き続き全力を挙げて取り組みを進めて参りますので、一層のご理解と最後までの変わらぬご支援・ご協力をいただきますよう心よりお願い申し上げます。

以下、報告事項・協議事項の概要について報告いたします。

1. 全労済北海道推進本部 2018 年度事業状況（2018 年 11 月末実績）について

11 月末累計純増は、件数で▲8,065、口数▲679,585 口となり期首より減少しており、厳しい状況が続いているものの、職域においては、2018 年度より代理店チャネルの自賠責共済の実績を職域カウントに変更したことや産別・協力団体の積極的な取り組みにより、口数ベースで 240,388 口の純増となりました。

共済種別としては、度重なる自然災害や胆振東部地震の経験を踏まえ、住まいに関する保障の点検・見直しにより「火災共済」「自然災害共済」、「マイカー共済」との複合推進により「自賠責共済」が大きな純増となりました。しかし、「こくみん共済」「長期共済」は一定の新規加入はあるものの、それを上回る契約満了・失効・解約などによる減少を抑えることができず、全共済合計では下表の通り、厳しい状況が続いてい

ます。

【2018年度北海道推進本部加入実績 2018年11月末】

	2018年度期首	2018年11月末	純増数	純増率	純増目標	前年同期純増数
件数	901,976	893,911	▲8,065	▲0.89%	▲2,967	▲8,495
口数	120,686,781	120,007,196	▲679,585	▲0.56%	▲101,623	▲823,355

2. 新ブランド「こくみん共済coop」運用開始にむけた対応について

2019年6月より、これまでの正式名称「全国労働者共済生活協同組合連合会」、略称「全労済」を変えず、新しい姿を表す愛称「こくみん共済coop」を活用してブランディング戦略を展開します。

具体的には、2019年1月末を目処として、産別への周知・協力要請、2月以降に協力団体・組合員への周知等を図る予定となっています。

3. 2018年度 北海道労済運動推進会議活動報告

(1) 2018年度活動状況について

- ① 2018年度第2回北海道労済運動推進会議（2018年10月20日開催）において、2018年度の上期活動報告を踏まえ、引き続き、重点共済の運動目標の達成に向けて、全労済北海道推進本部、産別・単組、ブロック推進会議、支店推進会議などとの連携により、一体的な運動を展開してきました。
- ② 特に、自然災害が多発する中、震度7の激震となった胆振東部地震により多くの組合員が被災したことから、「無保障者を無くす」取り組みを強化してきました。
- ③ マイカー共済の改定（2019年1月）による制度改善や掛金の優位性を訴求するとともに、自賠責共済との複合推進を強化してきました。

(2) 2018年度重点共済の推進について

北海道労済運動推進会議の運動の成果として、2018年12月末における重点共済の新規契約は、運動目標の進捗指標である目標基準58.3%に対して、重点共済合計で58.9%となりました。

【2018年度北海道労済運動推進会議 重点共済新規実績報告】

	目標（件）	実績（件）	達成率（%）
こくみん共済	800	585	73.1
長期共済	200	163	81.5
マイカー共済	600	265	44.2
自賠責共済（新規）	1,500	1,018	67.9
自賠責共済（継続）	1,934	858	44.4
火災共済	1,800	1,003	55.7
自然災害共済	1,000	721	72.1
重点共済合計	7,834	4,613	58.9

なお、各産別の重点共済合計の達成状況は、全道庁（87.8%）、私鉄総連（79.5%）、運輸労連（76.4%）、JR総連（74.3%）、海員組合（73.8%）・・・、各ブロック推進会議においては、根室ブロック（144.2%）、釧路ブロック（86.6%）、上川南ブロック（80.8%）、後志ブロック（80.0%）、宗谷（78.9%）・・・の進捗状況となりました。

4. 2018 年度北海道労済運動推進会議今後の活動について

2018 年度基本方針および下期活動計画を踏まえ、引き続き、北海道労済運動推進会議の運動目標の完全達成に向けて、支店推進会議、構成産別およびブロック推進会議と一体となり以下の取り組みを強化します。

- (1) ブロック推進会議において 2 月末目処に幹事会を開催し、年度末に向けた強化策を策定し、重点共済の年度目標の完全達成を図ります。また、構成産別・各協力団体へ改めて、重点共済目標達成に向けた打合せ等を行い、具体的な取り組み要請をおこないます。
- (2) マイカー共済の制度改定（2019 年 1 月）を踏まえ「全労済見積キャンペーン」を活用し、加入拡大の取り組みを強化します。
- (3) 連合北海道「2019 春季生活闘争方針」で確認された全労済運動の推進を踏まえ、春闘ゾーン（2 月～5 月）に、各構成産別・団体への具体的な取り組みを進めます。また、各地域協議会で開催される「春季生活闘争地域討論集会」にて、産別・団体・地区連合への要請行動を展開します。
- (4) 構成産別やブロック推進会議と連携しながら、新入組合員学習会等を開催し、適正な保障額に関する知識習得への働きかけを図り「生活保障設計運動」の定着を目指します。あわせて、新社会人向けの適正な保障の必要性を訴求する各種ツールを活用し実績拡大の契機とします。

5. 北海道労済運動推進会議 役員の変更について

選出団体の役員変更に伴い、「北海道労済運動推進会議」幹事会の幹事役員が下記の通り変更となりました。（敬称略）



幹事 澤田 介

【退任役員】幹事 笠嶋 重和 道南支店選出（連合渡島地協副会長）

【新任役員】幹事 ^{さわだ}澤田 ^{たすく}介 道南支店選出（連合渡島地協副会長）

澤田幹事から「この間の全労済運動の取り組みの経験を踏まえ、引き続き、全労済運動の前進に向けて尽力して参りたい。」旨の就任挨拶がされました。



以 上